



平成28事業年度
(2016年4月1日～2017年3月31日)

平成29年11月

国立大学法人兵庫教育大学 財務課

目 次

1	ごあいさつ	1
2	兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」	1
3	数字で知る兵庫教育大学	2
4	貸借対照表	3
	（1）資産の部	4
	（2）負債の部	5
	（3）純資産の部	5
5	損益計算書	6
	（1）経常費用	7
	（2）経常収益	9
6	大学運営を支える資金	11
	（1）自己収入	11
	（2）国からの財源措置	12
	（3）外部資金の状況	13
7	キャッシュフロー計算書の概要	14
8	業務コスト計算書の概要	15
	〈参考〉財務指標	16

1 ごあいさつ



国立大学法人兵庫教育大学に対し日頃より温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

主に国からの運営費交付金を財源に運営される国立大学法人には、納税者である国民に対してさまざまな情報を発信して、説明責任を果たすことが強く求められています。本学では法的に義務づけられている財務諸表の公表とは別に、財務レポートを平成22年度から自主的に作成し、公表しています。

「財務レポート2017」は、平成28事業年度財務諸表について、具体的な運営の内容や会計処理の解説も加えて、わかりやすく情報を発信することを目的として作成しております。

本学は、平成30年度に創立40周年を迎えます。学校現場の現職教員の研修研鑽と新人教員養成を両輪とした極めてミッションの明らかな大学です。1978年の創設当時から、学校現場に内在する今日的課題の解明に資する教育研究活動を展開し、教育委員会等と大学の密接な連携協力を図るという、現在でもそのまま通用する課題を長年背負いつつ、常に国の施策や時代に対応した教育を展開しています。実際、多くの優秀な卒業生・修了生が日本全国の学校・教育現場で活躍しています。また、研究面においては教育実践学の構築を目指し、連合学校教育学研究科を1996年に設置し、博士（学校教育学）を授与しています。さらにグローバル時代に対応して、海外協定大学とさまざまな交流事業を行っています。このように本学は全国の教員養成系大学の中でも誇るべき地位を確立しており、これからも「教師教育のトップランナー」として、わが国の教員養成、教育政策等を牽引する大学として貢献いたします。

本レポートにより兵庫教育大学の財務状況をご理解いただくとともに、引き続き兵庫教育大学への温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫教育大学長 福田 光 完

2 兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

【ミッション】

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

【ビジョン】

「教師教育のトップランナー」

- 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

- 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

- 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

3 数字で知る兵庫教育大学

歴史

教員の資質能力向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために歩み続けて

今年で創立 **39** 年

平成30年10月に創立40周年を迎えます！
昭和53(1978)年開学

学生数

1,500 人

●学部…688人 ●修士課程…462人
●専門職学位課程…207人 ●博士課程…143人 (4大学合計)

教職大学院定員

全国最大！ **100** 人

教員就職率 (教員・保育士への就職率)

10年以上全国トップクラスの教員・保育士就職率を維持！
学部卒業者、教職大学院修了生^(※)とも

87.8 % (平成27年度卒業・修了生)

●民間企業・公務員等への就職者を含めた全体の就職率
…(学部)97.4%、(教職大学院)95.9%
※現職教員を含まない。

大学院修了者数

9,375 人

[うち兵庫県出身者は3,613人] (平成28年度まで)

学位授与者数 (博士課程)

日本唯一の学位「博士(学校教育学)」を授与

417 人 (平成10年～28年度)

●博士(学校教育学)…368人 ●博士(学術)…49人

研修支援

兵庫県教育委員会との連携・協働による
「学校管理職・教育行政特別研修」を実施 (平成16年度～)
●受講者総数

約 **3,400** 人 (平成28年度実施分まで)

[受講対象者：新任教頭等、新任指導主事等]

免許状更新講習

教員がより一層、自信と誇りを持って教壇に立ち、
社会の尊敬と信頼を得ることを目指す

●開設講座数 **97** 講座

兵庫県内
最大規模

●受講者数 **3,475** 人^(※)

※平成28年度実績(延べ人数)

附属図書館 蔵書数

地域に開かれた大学図書館。夜間開館も実施中

約 **37** 万冊 [学生一人あたり約245冊!]

雑誌は3,725タイトル。年間入場者11万5,281人

キャンパスサイズ

甲子園球場^(※)が10個分の広大なキャンパスです！

約 **40** 万㎡

[加東キャンパス(嬉野台地区)]
※甲子園球場公式Webサイトより算出

予算規模

約 **48** 億円

(平成28年度)

役職・職員数

日本の教員養成を支える教職員

324 人

●役職員…8人 ●教員…155人 (特任教員等含む)

●附属学校教員…53人 ●事務職員…108人

4 貸借対照表（B／S）

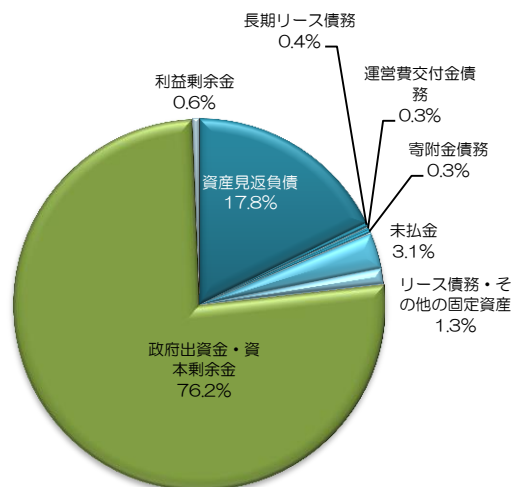
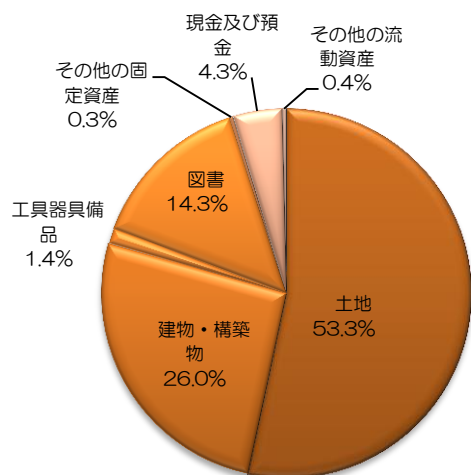
貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日（毎年3月31日）において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位：百万円】

【平成29年3月31日】

資産の部 (対前年増減)			負債の部 (対前年増減)		
固定資産	13,109	△ 339	固定負債	2,499	△ 125
土地	7,333	0	資産見返負債	2,445	△ 72
建物	3,378	△ 212	長期リース債務	53	△ 55
構築物	197	△ 17			
工具器具備品	186	△ 87	流動負債	696	△ 13
図書	1,970	△ 18	運営費交付金債務	39	39
建設仮勘定	0	0	寄附金債務	40	△ 2
その他の固定資産	45	△ 5	未払金	432	△ 59
			リース債務	54	△ 3
			その他	131	13
流動資産	638	48			
現金及び預金	586	35	純資産の部 (対前年増減)		
有価証券	0	0	純資産	10,553	△ 152
その他の流動資産	52	13	政府出資金	12,418	0
			資本剰余金	1,681	6
			損益外減価償却累計額	△ 3,629	△ 215
			目的積立金	0	0
			積立金	0	△ 3
			前期中期目標期間繰越積立金	13	3
			当期末処分利益	70	57
資産 合計	13,747	△ 291	負債・純資産 合計	13,747	△ 291

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。



(1) 資産の部

13,747百万円

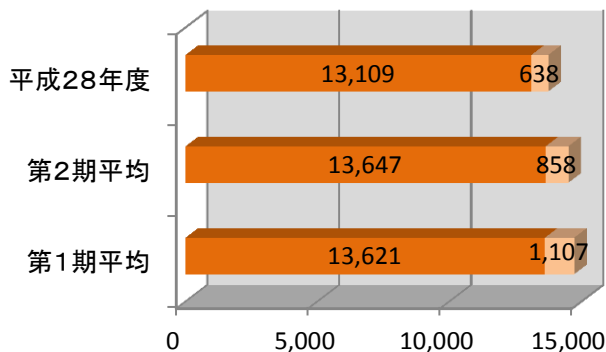
対前年度 ▲291百万円

資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。

計画的に施設等の整備・維持・充実を図っています。

■ 固定資産 ■ 流動資産

[単位：百万円]



固定資産

※対前年増減

土地 7,333百万円	増減なし →
建物 3,378百万円	212百万円減 ↓
構築物 197百万円	17百万円減 ↓

○ 兵庫県加東市内に約491,007㎡の広大な土地を有し、自然豊かな静かな環境の中に加東キャンパスを有しています。

また、神戸市にも神戸ハーバーランドキャンパスを有しており、仕事を終えた現職教員等が夜間に大学院の授業を受講することができます。



工具器具備品 186百万円	87百万円減 ↓
図書 1,970百万円	18百万円減 ↓
その他 45百万円	5百万円減 ↓

○ 理数系教員養成のための先進的教育設備の整備

国立大学法人設備整備費補助金等により大学の地学、物理、生物等の理科実習室と附属中学校理科室を整備し、最新の理数系教員養成に対応した教育設備の整備を行いました。



流動資産

現金及び預金 586百万円	35百万円増 ↑
その他 52百万円	13百万円増 ↑

○ 期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

その他の流動資産には、免除申請による未収学生納付金収入や、受託事業費等の未収入金があります。

(2) 負債の部

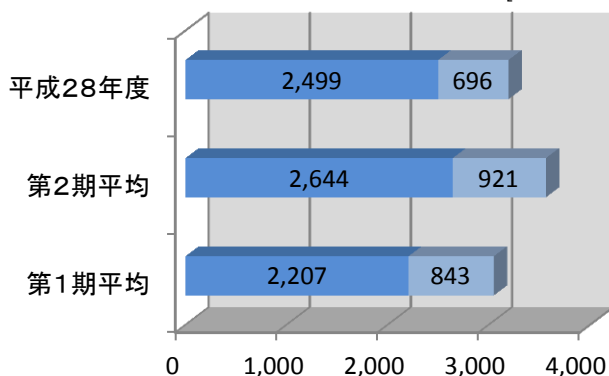
3,194百万円

対前年度 ▲139百万円

負債は会計基準上の分類である固定・流動の別その他、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額（取得価格から減価償却累計額等を控除した額）であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に依りて最終的には全て収益に振り替えられます。

■ 固定負債 ■ 流動負債

[単位：百万円]



固定負債

※対前年増減

資産見返負債	2,445百万円	72百万円減 ↓
長期リース債務	53百万円	55百万円減 ↓

流動負債

運営費交付金債務	39百万円	39百万円増 ↑
寄附金債務	40百万円	2百万円減 ↓
未払金	432百万円	59百万円減 ↓
短期リース債務	54百万円	3百万円減 ↓
その他	131百万円	13百万円増 ↑

○ 資産見返負債とは

資産見返負債は国立大学会計の特有の勘定科目で、固定資産の取得額と同等額を資産見返負債に計上し、対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、損失が生じない仕組みとなっています。

○ 運営費交付金債務とは

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、期間進行基準、費用進行基準、業務達成基準の3つの基準により、それぞれの基準にそって収益に振り替えていきます。

○ 寄附金債務とは

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金は受入時には、一旦、寄附金債務として整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えていきます。

○ 未払金とは

年度末時点の未払金残高です。大半は翌年度の4月に支払いが行われています。

(3) 純資産の部

10,553百万円

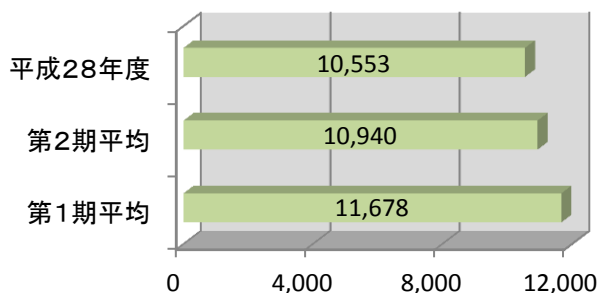
対前年度 ▲152百万円

純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなります。

資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算より生じる利益から構成された利益剰余金があります。

■ 純資産

[単位：百万円]



資本金	12,418百万円	増減なし →
資本剰余金	▲1,948百万円	209百万円減 ↓
利益剰余金	83百万円	57百万円増 ↑

○ 純資産には、平成16年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした償却資産等の取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）である利益剰余金があります。

利益剰余金は利益処分により文部科学大臣の承認を経て、積立金又は目的積立金に振り替えられます。

5 損益計算書 (P/L)

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

【単位：百万円】

【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

経常費用		(対前年増減)
業務費	4,508	△ 154
教育経費	806	△ 155
研究経費	150	△ 48
教育研究支援経費	142	11
人件費	3,343	15
その他	67	24
一般管理費	209	△ 143
財務費用	2	△ 1
経常費用 計	4,719	△ 298

臨時損失	1	1
------	---	---

当期総利益	70	57
-------	----	----

合計	4,790	△ 240
----	-------	-------

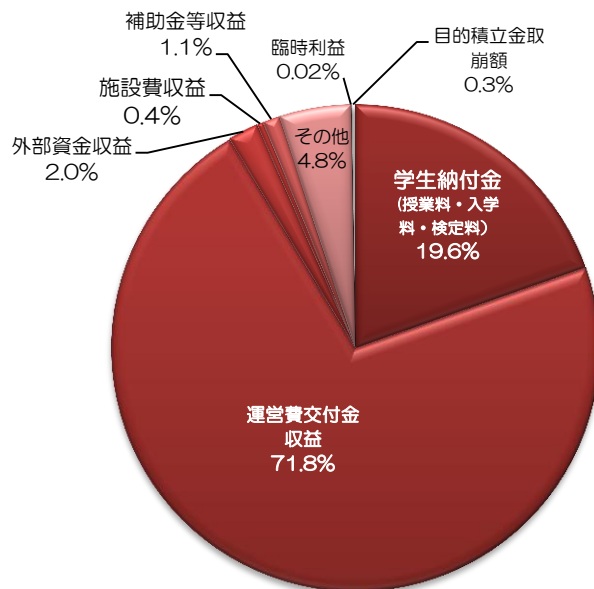
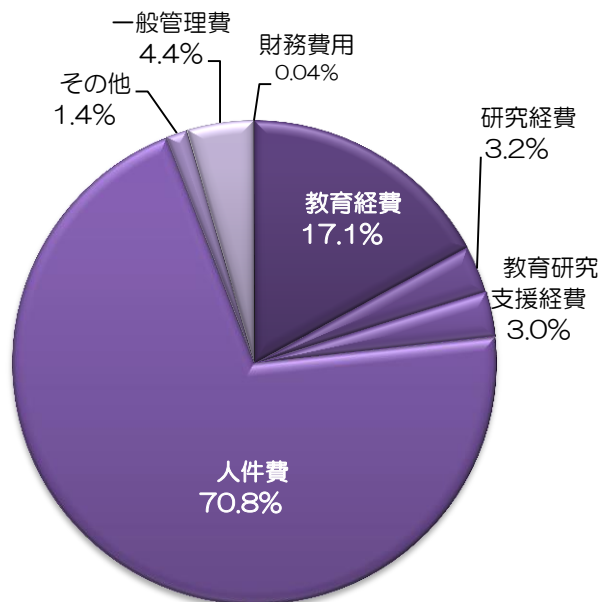
経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	3,438	△ 5
学生納付金収益	940	△ 21
外部資金収益	97	26
施設費収益	20	△ 178
補助金等収益	54	△ 10
その他	228	△ 3
経常収益 計	4,777	△ 192

臨時利益	1	△ 13
------	---	------

目的積立金取崩額	12	△ 36
----------	----	------

合計	4,790	△ 240
----	-------	-------

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

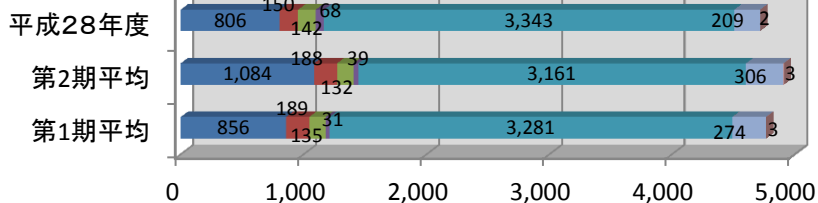


（１） 経常費用

4,719百万円

対前年度 ▲298百万円

■教育経費 ■研究経費 ■教育研究支援経費
■受託研究・受託事業費 ■人件費 ■一般管理費
■財務費用



※対前年増減

教育経費 806百万円

155百万円減↓

研究経費 150百万円

48百万円減↓

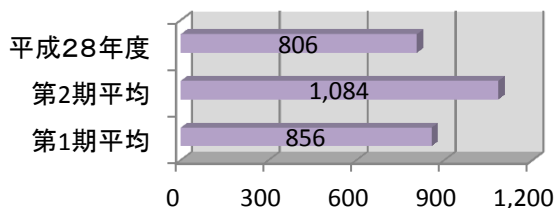
正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。また、奨学金（授業料等の免除）、講義室、学生寄宿舎などの教育環境の維持費用等が含まれます。

なお、本学は連合大学院大学の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれています。

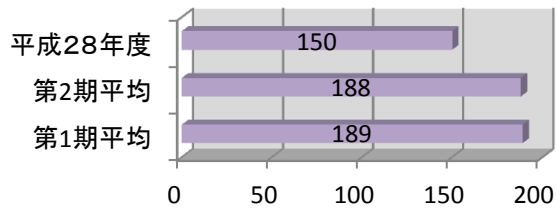
各教員が行う研究に要する経費です。研究のために取得する備品、研究設備の維持、また、研究会や学術発表などの開催、参加費用などが含まれます。

本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

■教育経費



■研究経費

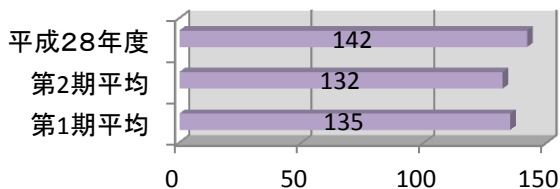


教育研究支援経費 142百万円

11百万円増↑

教育研究支援経費は、附属図書館、情報処理センター等、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。

■教育研究支援経費



(1) 経常費用 (つづき)

※対前年増減

人件費 3343百万円

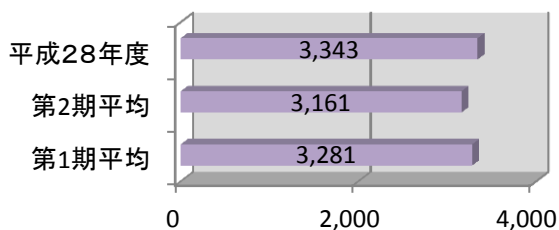
15百万円増 ↑

人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、退職給付金等の費用が含まれます。

また、国からの国立大学改革強化推進補助金（優れた若手研究者の採用拡大）による人件費も含まれます。

ただし、受託事業費等にかかる人件費については受託事業費等に計上されます。

■ 人件費



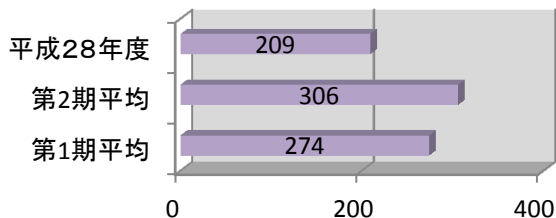
一般管理費 209百万円

143百万円減 ↓

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。

また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

■ 一般管理費

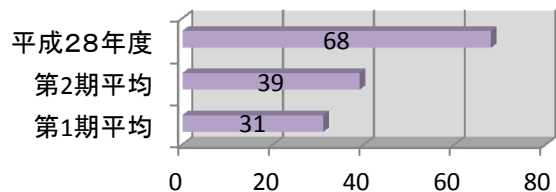


受託研究・受託事業等経費 68百万円

25百万円増 ↑

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金等はこちらには含まれません。

■ 受託研究・受託事業費

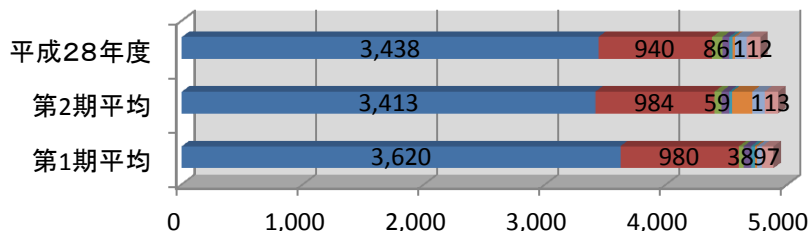


(2) 経常収益

4,777百万円

- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- 受託研究・受託事業等収益
- 補助金等収益
- 寄付金等収益
- 施設費収益
- 資産見返負債戻入
- その他

対前年度 ▲192百万円



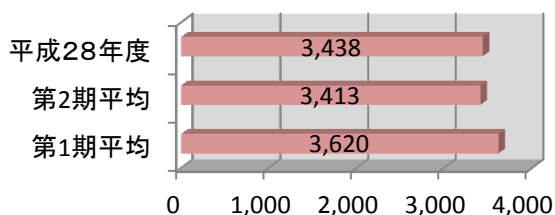
※対前年増減

運営費交付金等収益 3,438百万円

5百万円減 ↓

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。
運営費交付金の内容により、期間進行基準、業務達成基準、費用進行基準の3つの基準に基づき収益化されます。

■ 運営費交付金収益



○ 運営費交付金の収益化について

収益化の時期についてはそれぞれの業務により異なります。
下記の3つの収益化基準に基づき、収益計上を行います。

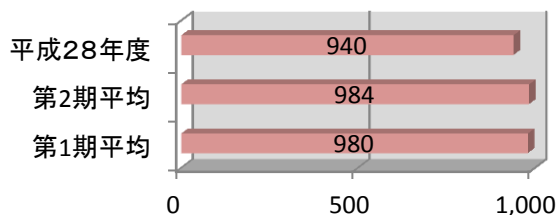
収益化の基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準 (原則)	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化	プロジェクト事業等
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	退職手当等特定の支払いのために措置されたもの

学生納付金収益等 940百万円

21百万円減 ↓

授業料、入学料、検定料などの学生納付金による収益です。
授業料免除分・入学料免除分も含まれます。

■ 学生納付金収益

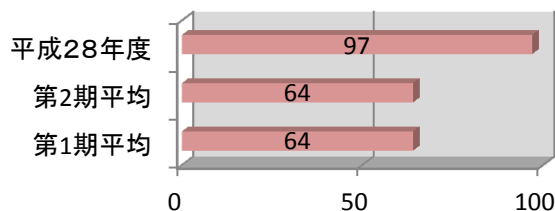


受託研究・受託事業・寄附金等収益
97百万円

26百万円増 ↑

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の
受入に伴う業務実施分の収益です。
費用の進行とともに収益されます。

■ 受託研究・受託事業等収益



(2) 経常収益 (つづき)

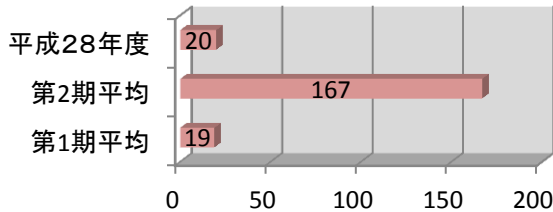
※対前年増減

施設費収益 20百万円

178百万円減 ↓

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附随事務費等の費用化された額に対応する収益です。

■ 施設費収益

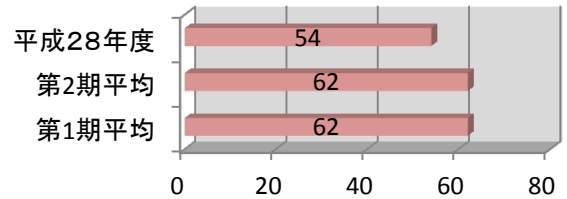


補助金等収益 54百万円

10百万円減 ↓

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。費用の進行とともに収益されます。

■ 補助金等収益

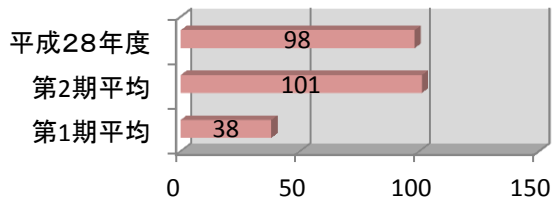


資産見返負債戻入 98百万円

6百万円減 ↓

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却費の発生に対応して取り崩します。国立大学法人会計特有の科目です。

■ 資産見返負債戻入



○ 資産見返負債と資産見返負債戻入

運営費交付金により償却資産を取得した場合には、資産相当額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金等」(資産勘定)に振り替え、プールしておきます。そして当該資産の減価償却費(費用勘定)の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、「資産見返運営費交付金等戻入」(収益勘定)を計上します。これにより費用と収益が対応し、損益を均衡させる仕組みとなっています。

また、財源が寄附金の場合は、「資産見返寄附金」、補助金の場合は「資産見返補助金等」として、財源別に処理しています。

6 大学運営を支える資金

(1) 自己収入

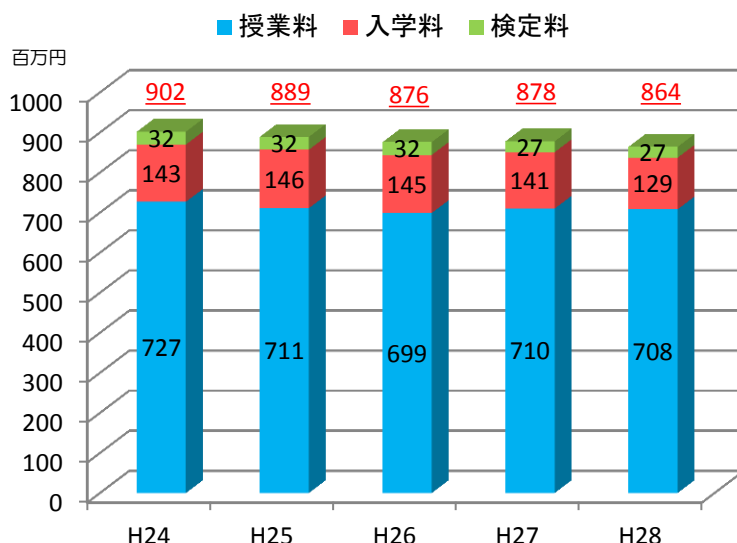
● 学生納付金（授業料・入学料・検定料）

平成28年度における学生納付金収入は約8億6千万円、本学の運営収入の約18%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

本学では、標準額と同額に設定しています。

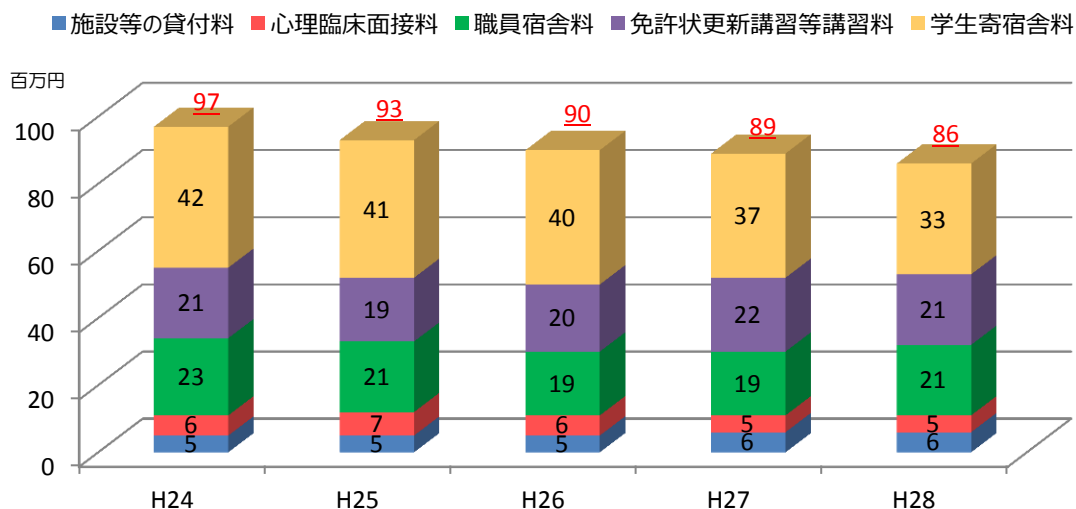
本学の授業料等

授業料(年額)	535,800円
入学料	282,000円
検定料 学部	17,000円
大学院	30,000円



● 学生納付金以外の主な自己収入

上記以外にも自己収入財源として、学生寄宿舍料、公開講座や免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。



(2) 国からの財源措置

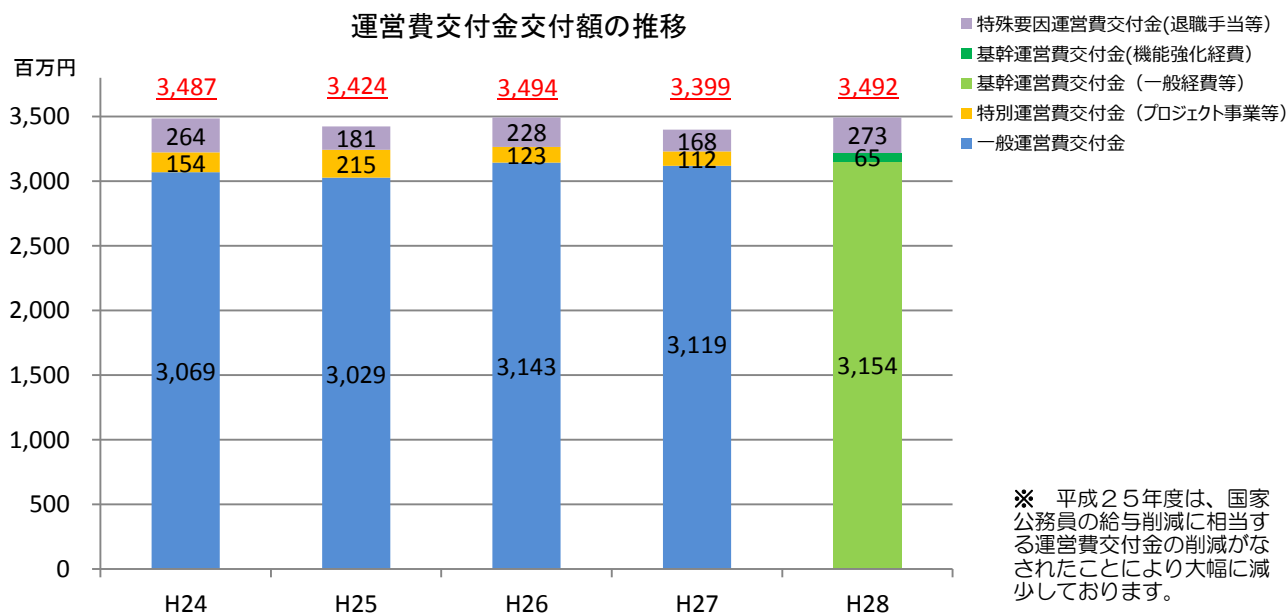
●運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（平成28年度の交付額は、35億円で大学の運営収入の約72.8%（決算報告書ベース）が措置されています。

第3期中期目標期間における運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分が見直され、「基幹運営費交付金」が新設されました。

また、文部科学省において、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みが設けられ、機能強化促進係数による財源を活用し、機能強化にとり組む大学へ重点配分されることとなりました。

過去5年間の大学の運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。



●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金（平成28年度交付額42百万円）と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）から措置される施設費交付金（平成28年度交付額22百万円）があり、これらの経費をもとに大学の施設整備を行っています。

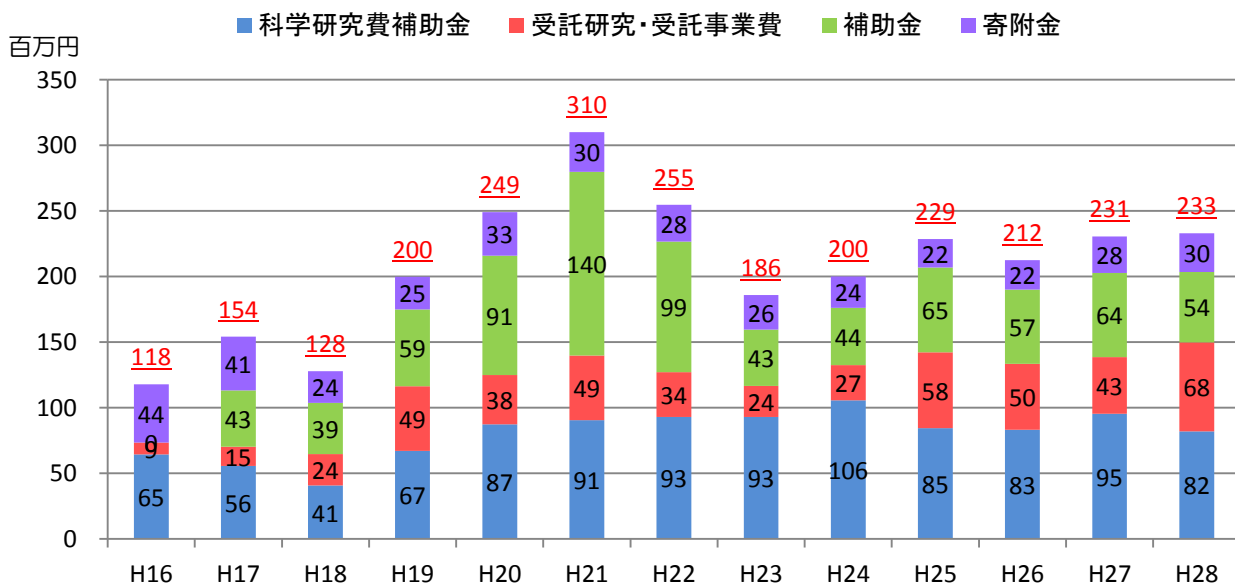
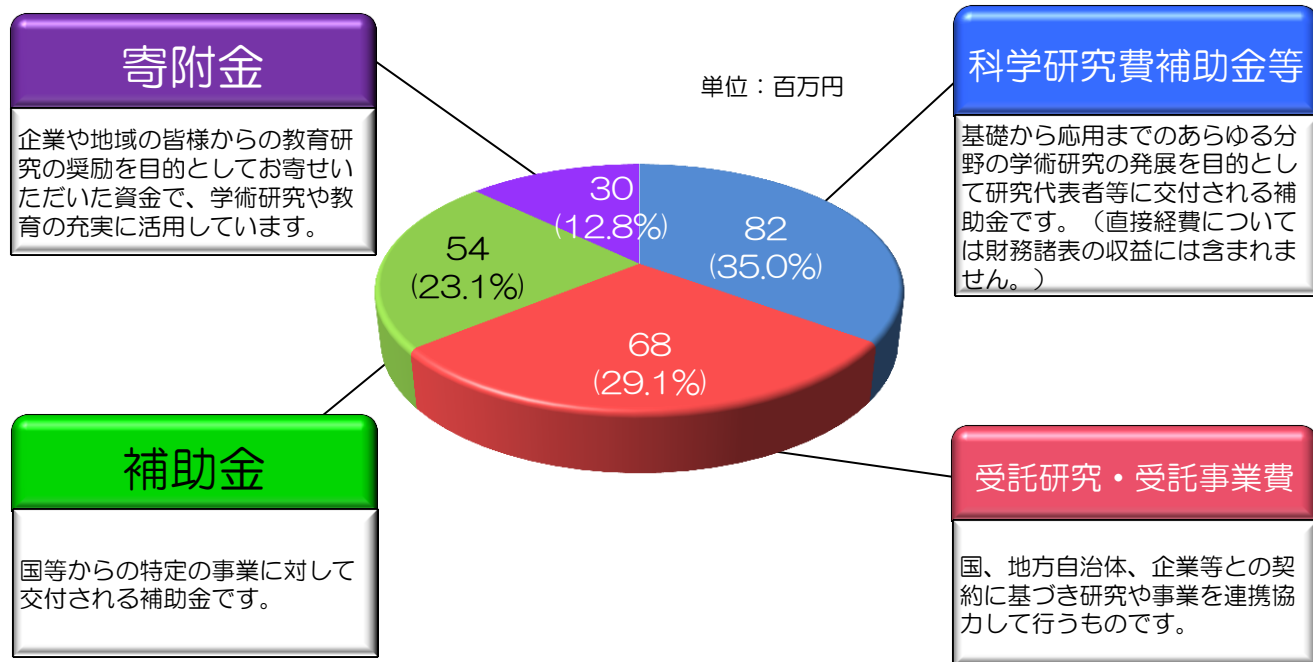


(3) 外部資金の状況

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金等の直接経費の収入支出は“預り金”の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。

なお、科学研究費補助金等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益として扱われます。



7 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	136	234
人件費支出	△ 3,319	△ 41
その他の業務支出	△ 1,180	175
運営費交付金収入	3,492	93
学生納付金収入	864	△ 15
その他の業務収入	279	22
国庫納付金の支払額	△ 1	△ 1

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	232	△ 36
有価証券の償還(売却)による収入	0	△ 100
有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	4	△ 5
定期預金への支出	△ 194	△ 185
固定資産の取得による支出	△ 106	205
施設費による収入	64	△ 413
利息の受取	0	0

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	8
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 57	8
利息の支払額	△ 2	1

IV 資金に係る換算差額	0	0
---------------------	----------	----------

V 資金増加額	△ 155	△ 257
----------------	--------------	--------------

VI 資金期首残高	513	102
------------------	------------	------------

VII 資金期末残高	357	△ 156
-------------------	------------	--------------

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。
なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金約2億2千8百万円があります。

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

8 業務コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。

I 業務費用	3,569	△ 302
(1) 損益計算書上の費用	4,720	△ 298
(2) (控除)自己収入等	△ 1,151	△ 4

国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。
その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。

II 損益外減価償却等相当額	253	7
III 損益外減損損失累計額	0	0
IV 損益外利息費用累計額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 2	△ 2
VII 引当外退職給付増加見積額	28	1

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。

VIII 機会費用	7	7
IX (控除)国庫納付額	0	0

X 国立大学法人等業務実施コスト	3,854	△ 291
------------------	-------	-------

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

本学の平成28年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約38億5千4百万円となっており、国民総人口（平成29年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2千8百万人）で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約30円となります。

<参考> 財務指標

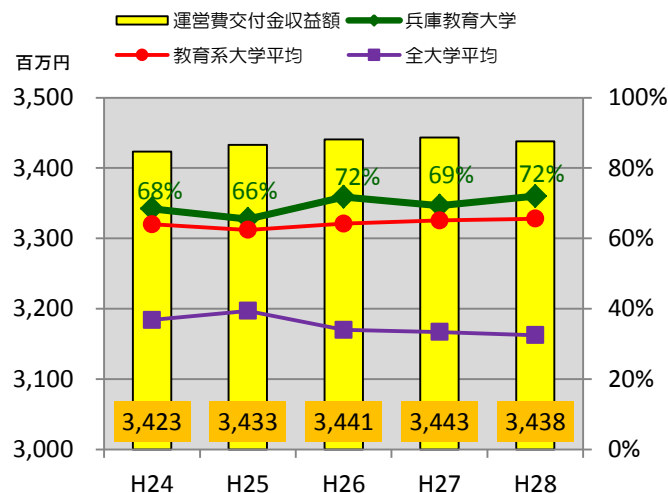
A 健全性

①運営費交付金比率

【算式】 運営費交付金収益÷経常収益

【低い方が望ましい】

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。
この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。

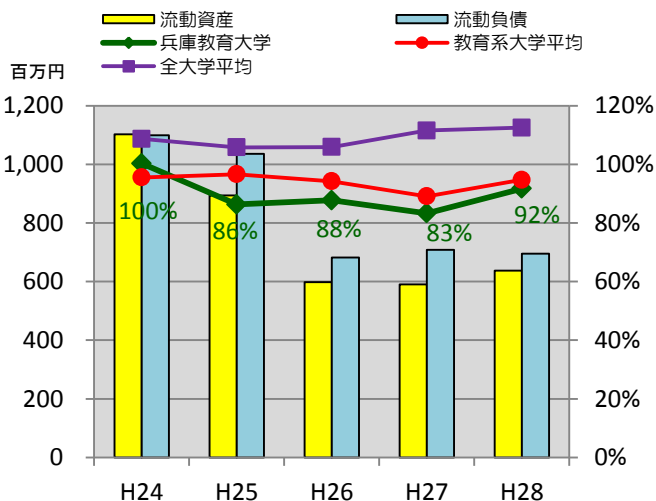


②流動比率

【算式】 流動資産÷流動負債

【高い方が望ましい】

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



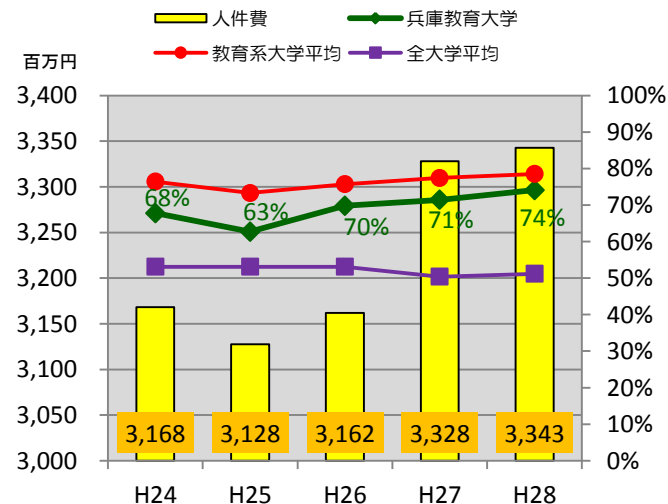
B 効率性

③人件費比率

【算式】 人件費÷業務費

【低い方が望ましい】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。
この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

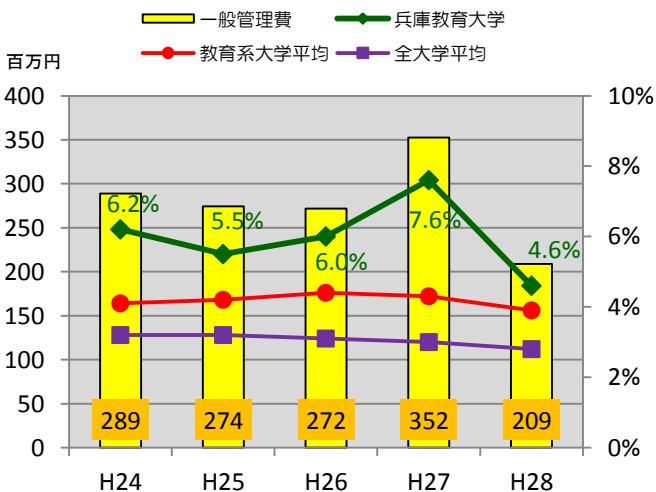


④一般管理費比率

【算式】 一般管理費÷業務費

【低い方が望ましい】

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。
この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。



C 発展性

⑤外部資金比率

【算式】 $\frac{(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益})}{\text{経常収益}}$
※科学研究費補助金等を除く。

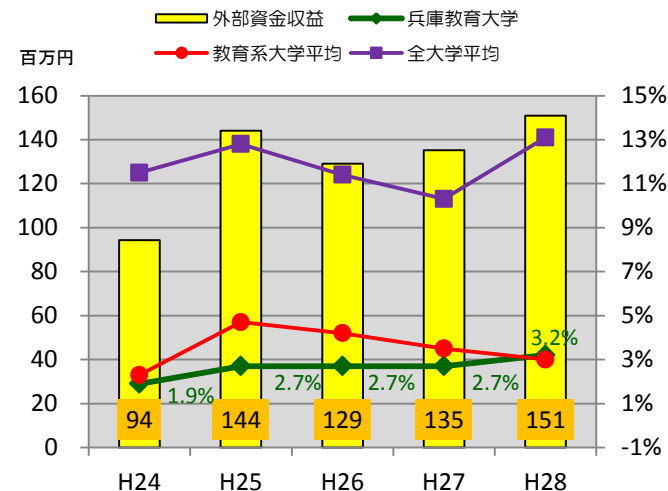
【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益、補助金等収益）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

このため、当該比率は増加していくことが望めます。

運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望めます。



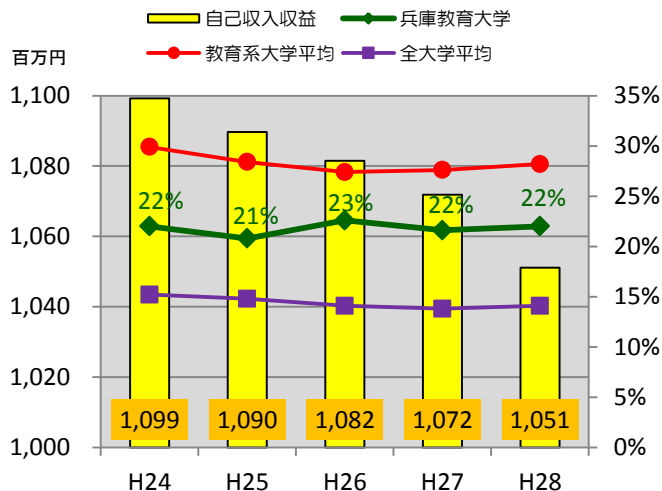
⑥自己収入比率

【算式】 $\frac{\text{自己収入}}{\text{経常収益}}$

【高い方が望ましい】

経常収益に占める自己収入にかかる収益（授業料収益＋入学金収益＋検定料収益＋雑益＋財務収益）の割合を示す比率です。

この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。



D 活動性

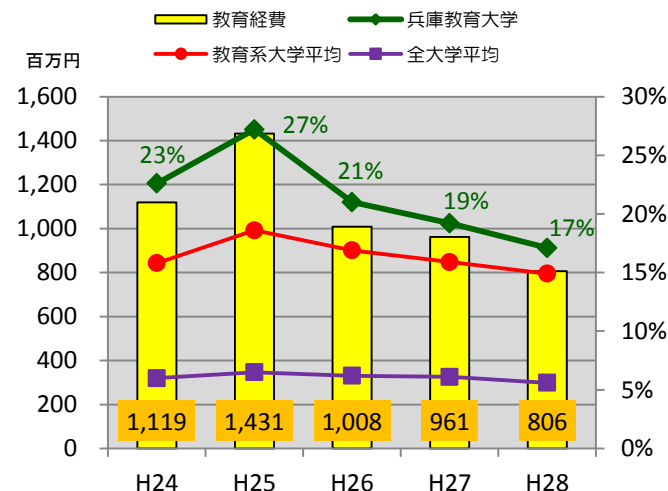
⑦教育経費比率

【算式】 $\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。



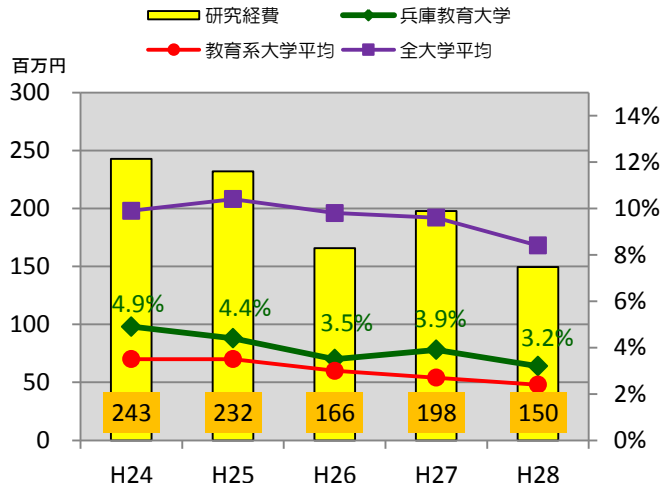
⑧研究経費比率

【算式】 $\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。

この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。



財務レポート2017
[平成28事業年度]
平成28年4月1日～平成29年3月31日
【発 行】
国立大学法人兵庫教育大学
総務部財務課財務企画チーム
〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
TEL 0795-44-2413 FAX 0795-44-2019
ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>

